

「新しい観光」の諸概念をめぐって

米 田 公 則*

For Post Mass-Tourism

Kiminori KOMEDA

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延は、経済、社会、国際関係、様々なところで世界的影響を与えている。我が国においてもいまだ感染症終息の見込みなく、経済をこれ以上停滞させることはできないという政府の方針から、緊急事態宣言は解除され、withコロナ時代に突入している。新型コロナ禍に最も深刻なダメージを受けたのは観光関連産業であろう。

今回の新型コロナウイルス・パンデミックを突然な事と考える人も多い。しかし、ある程度予測できたことでもある。日本でもベストセラーになったハンス・ロスリングの『ファクトフルネス』では、「心配すべき5つのグローバルなリスク」の第一に、「感染症の世界的な流行」が指摘されている¹⁾。感染症の専門家の間ではその脅威は共通の認識としてあったが、各国の首脳をはじめ、多くの国ではその脅威すら認識されていなかったといわなければならない。

特にわが国では、東アジア諸国の中でもその認識は弱かったといわざるをえない。認識の甘さの理由の一つには、2002年から2003年に広がったsarsや2012年以降発生したmersが日本国内では確認されず、瀬戸際で国内への感染を免れたことにある。

なぜ、今回の新型コロナウイルス感染症は封じ込めることができなかったのか。その要因のひとつに、世界的なモビリティの拡大がある。新型コロナウイルス感染症の発生源といわれる武漢市は私たち日本人の多くにはなじみのない都市であるが、人口1000万人、周辺地域を含めると3000万人を超える中国第9位の都市であり、航空旅客数は2000万人、国際線利用者も260万人を超え、北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アジアの主要都市と国際航路を持ち、中国主要空港の一つである。

日本にも東京（成田）、名古屋（中部）、大阪（関空）、福岡と定期航路を持っていた。

* 文化情報学部 メディア情報学科

ちなみに、名古屋圏に位置する中部国際空港は2018年の実績で国内線・国際線ともに600万人以上の利用があり、武漢国際空港よりも、国際線の利用者では勝っているが、総利用者数は少ない。私自身も名古屋と武漢に定期航路があることを知らなかった。世界的なモビリティの拡大、特に近年の中国経済の成長、それに伴う中国人の海外旅行者数の急増が、sarsやmers発生からあまり年数を立っていないにもかかわらず、パンデミックを生じさせた要因の一つであることを指摘しておかなければならない。

今回の新型コロナウイルス・パンデミックにより、世界各国がまさに「鎖国」という状況に陥った。これにより、世界経済、そして世界的な交流は「停滞」を余儀なくされている。これまでのグローバリゼーションの流れは、アメリカ・トランプ政権の対中国政策、そして関税・貿易政策の影響とあいまって、大きな転換点を迎えているといわなければならない。

「鎖国」という表現を使ったが、実際はどうであろうか。確かに人の移動は大きく制限をされ、その意味では各国が「鎖国」状態にあることは確かである。しかし、情報の伝達はどうであろうか。新型コロナウイルス関連情報だけ見ても、世界の感染者数が毎日報道され、各国の対応の違いも浮き彫りになってくる。封じ込めに成功した台湾の対応策などを見れば我が国の対応の問題が容易に比較できるし、デジタル社会への対応の遅さも顕著になった。移動における「鎖国」状態とは対照的に、情報に関してはグローバル化の進展が世界の人々の日常的生活（今回の場合は新型コロナウイルス対策であったが）を見ることができるように進展していることもまた忘れてはならない。

トランプ政権が二期目を実現するのか、政権交代があるのか不透明な部分はあるが、アメリカ国内の中国に対する警戒感はおそらく大きな変化がないと思われる。その意味でも、我が国も含め、世界的なグローバリゼーションの「見直し」が進められることが予想される。

観光分野においても、同じく「停滞」の時代を迎え、様々な「見直し」に迫られている。観光学あるいは観光社会学の分野においても、観光の在り方、観光のとらえ方の「見直し」をする良い機会なのかもしれない。その際、私たちが「見直し」の前提として理解しておかなければならないことが、これまでに触れた「モビリティ」、そして「情報化」であることを指摘しておきたい。

1. マス・ツーリズムの特徴

現代の観光を巡っては様々な視点からのとらえ方がある。ニュー・ツーリズム、オルタナティブ・ツーリズムそしてサステナブル・ツーリズムなどがその代表的なものであろう。これら様々な表現がなされているが、その背景には、近代的観光のスタイルであるマス・ツーリズムへの批判の意味が含まれている。

マス・ツーリズムはその先駆者トマス・クックによって19世紀半ばに始められた禁酒運動参加のためのパッケージ・ツアーであるとよく言われる。そこでは今日のツーリズムの典型的なスタイルがすでに登場している。すなわち、ツアー内容がパッケージとなり、規格化され、多くの人をツアーに参加させるというものである。このスタイルが定着することによって、ツーリズムは制度化されることとなった。この「マス化」が近代観光の一

つの特徴である。この特徴が顕著になるのは、1960年代以降労働者を中心とした一般大衆の所得向上と自由時間の増加に伴うものと捉えられている²⁾。「マス化」を可能にした背景には大量移動手段の発達、モビリティの向上があることは言うまでもない。

マス・ツーリズムのもう一つの特徴は、「ツアー内容の規格化」である。ツアーの対象とする観光資源、移動方法から宿泊施設、食事内容まで規格化され、ツアーの参加者に満足を与える。ツアーの規格化において注目をしておかなければならないのは、観光対象が旧跡、名所など社会的に承認され、制度化される過程でもあったという点である。そしてこの制度化にはマスメディアが深いかわりを持っている。マスメディアの流す情報、そしてその地域、場所のイメージ形成は、旧跡、名所等の意味付けと深く関わって行われる。アリーのいう「観光のまなざし」はこの制度化された観光の中のまなざしである³⁾。

ツアー内容の規格化がなぜ進んだのか。それは他方でツアーに伴う移動手段、宿泊施設、観光地見学の事前予約など、様々な手配が煩雑で、地理的に離れた場所と連絡手段が容易ではなかったということにも起因する。これは別の角度から見れば、それらの情報を事前に入手することが困難であったという事情にもよる。近代の観光がマス化せざるを得ない要因の一つにはこの情報化の進展度も注目をしておく必要がある。

ところで、このマス・ツーリズム、ツーリズムのマス化は徐々に進展していったことを忘れてはならない。ツーリズムのマス化は、移動手段の低廉化（あるいは賃金上昇による相対的低廉化）によるところが大きい。移動手段の多様化、高速化により、ツアーの対象はより広域化していった。この広域化も徐々に進展していった。私たちがヨーロッパ諸国を容易に訪れることが可能になったように、ヨーロッパから見れば極東の地にある日本にも多くの外国人が訪れる（もちろん、移動手段が低廉であるアジア諸国からの観光者が多い状況ではあるが）。今日の日本では国内旅行よりも海外旅行のほうが安いツアーもたくさんある。今では、移動手段などの問題などで、世界中で観光の対象とならないところはないといってもいいだろう。別の言い方をすれば、観光の対象としてのフロンティアは消滅したのである。

2. マス・ツーリズム拡大に伴う弊害

マス・ツーリズムの拡大は一方で産業としての観光を世界に広げ、成立させることとなった。特に観光関連産業ともいべきモビリティにかかわる産業は花形産業となった。しかし、マス・ツーリズムの拡大は様々な弊害をもたらすことになる。それはマス・ツーリズムの対象となった観光地において生じたものである。宮本佳範はマス・ツーリズムの弊害を次の五点にまとめている⁴⁾。

第一は、観光地の環境破壊の問題である。具体的には観光開発に伴う問題、自然へのダメージ、生活環境の悪化を指摘している。観光のマス化に対応した、観光開発に伴う問題の中身は多様である。世界大百科事典では、観光開発を「観光収入を目的として行われる開発行為」と定義しているが、この開発行為は、観光資源そのものに対する直接的行為とそうでないものに分けられる⁵⁾。

私の出身地長崎の観光名所の一つ、グラバー亭を中心とするグラバー園は観光資源そのものに対する直接行為の例である。グラバー亭は幕末の政治に深くかかわった英国商人ト

マス・グラバーが長崎の南山手に建築した日本最初の西洋風住宅のひとつである。坂のまち長崎の例外にもれず、グラバー亭の南山手の中腹にあり、そこに行くには坂道を歩かなければならなかった。それを改善するために新たにそのふもとからエスカレーターを建設し、グラバー園としてグラバー亭を中心にその周辺を公園へと整備した。グラバー亭周辺の開発をどう評価するか難しいところであるが、開発によってグラバー亭を中心とする南山手の景観が変化したことは言うまでもない。

直接行為ではない開発行為の代表的なものとして、ホテル等宿泊施設の建設がある。観光のマス化の中で、本来持っていた観光名所の価値が、辞典でも指摘されているように、「自然環境や美観ないしは歴史的風土などの絶対的価値を幻滅」させる可能性がある。

さらに事典では「関係地域住民の生活や要求とは原則的に無関係な外来観光客の行動ないしは要求に対応する開発」であるために、矛盾をもたらす場合があると指摘している⁶⁾。なぜそのような矛盾が生じるのか、一つには観光開発を進める主体の多くは外部資本であり、当該地域住民と直接的な関係がないことに起因する。本来観光資源の価値を減ずる開発行為を制限する役割を持ちうる行政・自治体の多くは、ホテル等の建築、およびその後の税収の増加を見越し、時には建築制限の緩和などを行い、歓迎の姿勢を示す。それらの中には、長期的に見れば、観光資源の価値を減ずるものが多く含まれ、地域の環境を悪化させることとなる。

第二は、観光対象となる文化の商品化による文化の「真正性」喪失の問題である。

第三は、文化の変容を指摘している。これは広義の「文化の商品化」に含まれるものであるが、外国資本による観光開発や観光者の増加により、西洋的文化（価値観や行動様式）が観光地側の文化を変容させるという問題である。これらの問題は、ホストとゲストの関係性の問題でもあり、のちに詳細に検討したい。

第四は、観光の利益が観光者を送り出す先進国側に還流されるという問題である。これは観光開発が途上国側ではなく、先進国側の多国籍企業によって進められることに起因した問題であると指摘している。この問題は、南北問題、つまり経済的格差に起因するものである。経済的格差の問題は、それ以外にも問題を生じる。その代表的な例がセックス・ツーリズムと言われるものである。観光行動の広域化に伴い、途上国もこれまで以上に観光の対象となる。タイでは早くから観光立国を打ち出し、2019年でGDPの2割を占めるに至っている（もちろん2020年は大きく状況が異なるが）が、特に外国人観光客の増加には、タイの貧困層を性産業へと向かわせていることを看過してはならない。

安村克己は1960年代後半のマス・ツーリズムの国際化に伴う弊害として「いわゆる観光公害と呼ばれる混雑やゴミの問題、売春や犯罪の増加などの社会問題、文化変容の問題、自然の汚染や破壊の環境問題、そして観光のゲストがホストを社会的・文化的に支配するネオ植民地主義の問題」などを指摘している⁷⁾。

第五は、メディアで形成された観光イメージを確認するだけの、観光行為の疑似イベント化の問題である。これは「観光者のまなざし」の議論とも深くかかわる問題である。

3. ニュー・ツーリズム・オルターナティブ・ツーリズムの背景

様々な弊害を伴うマス・ツーリズムに代わるものとしてニュー・ツーリズムやオルター

ナティブ・ツーリズムの議論が登場をする。しかしながら「新しい」とは何か、「オルターナティブ」とは何かということに関しては必ずしも捉え方が一致しているわけではない。

観光庁はニュー・ツーリズムの概念を厳密な定義づけはできないとしながらも、「従来の物見遊山的な旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行」と捉え、テーマとして「産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングスティ」をあげ、「旅行商品化の際に地域の特性を活かしやすい」ものと捉えている⁸⁾。

観光庁のとらえ方はマス・ツーリズムの弊害をほとんど踏まえない、かなり狭い理解であるといわなければならない。エコツーリズムであっても、グリーン・ツーリズムであっても、自然環境を破壊することは多々あることである。

ここでいうニューとは、第一に従来の観光対象以外を対象とする観光であり、第二に体験型・交流型という「新しいゲスト・ホスト関係」ともいうべき要素の指摘である。観光庁は当然マス・ツーリズムを批判する姿勢をとらない。なぜなら、旅行者の増加は望ましいことだからである。ここでの「ニュー・ツーリズム」のとらえ方は、観光対象と観光行為の拡大・多様化とみることができる。

それに対してオルターナティブ・ツーリズムは、マス・ツーリズムに代わる、それへの批判として登場した用語である。宮本はオルターナティブ・ツーリズムを「観光による環境への負荷を軽減し、観光地の文化を守り、観光地の人々の伝統的価値観を尊重し、観光がボランティアや補助金などに頼らずビジネスとして成立し、かつその収入が適切に地元還元される」ツーリズムと捉えている⁹⁾。これらの指摘は大変重要であるが、具体的の方策については触れられていない。

ニュー・ツーリズムの登場は何を意味するのか。マス・ツーリズム批判は至極当然のものであるが、それはツーリズムを客観的に見たときに見えてくる視点であり、外部の観光開発者と直接的に利益を得ることの少ない地元住民、地元生活者である住民との矛盾から出てくる批判的視点である。では、観光者はどうであろうか。新しい観光のスタイルを志向する観光者の多くはマス・ツーリズムの弊害を理解し、批判的だから新しい観光の形、体験型・交流型を志向するのではない。そうではなく、従来のマス・ツーリズムの物見遊山型の観光に飽き足らず、体験型・交流型の観光がより満足度が高いからではなからうか。ここに観光のスタイルの変容を見ることができる。旅行会社HISが急成長をしたポイントは個人旅行への対応にあった。マスからパーソナルへ、物見遊山型の観光から体験型・交流型の観光へ、という流れは1980年代以降の流れとみることができる。

ではこの背景にあるものは何か。それは「観光の日常化」による変化とみることができる。海外旅行者にだけ注目しても、このことは言える。JTBの調査報告書によると2018年度の実質海外旅行者数は10.1%で、単純計算で10年で日本中の人が海外旅行を経験することとなる¹⁰⁾。また、若者(15歳から39歳)を対象とした「海外旅行に関する調査」調査報告書によると海外旅行経験者は全体の62%、海外旅行経験者の平均旅行回数は3.9回で、直近の3年間に限れば、経験者は54%、平均旅行回数1.3回となっている。パスポートの保有率は全体の45%で、パッケージツアーが約6割、個人旅行が27%となっている¹¹⁾。

海外旅行経験者が全体で62%ということになるが、30歳代を見ると、男性で72.6%、

女性では80.3%に増加し、多くの人が海外旅行を経験していることになる。この調査から見えてくることは、一方で当然であるがすべての人が海外旅行を経験しているわけではなく（4割近い人は一度も海外に行ったことがなく、パスポートを保有していない人が30歳代の男性で47.7%、女性で50.5%）約半数の人ということになるが、他方では、海外旅行を「日常化」している人が一定数存在するという事実である。（直近の3年間で海外旅行3回以上の人が、14.8%に上る）

観光庁による『旅行・観光消費動向調査』によると、2019年1月から3月の四半期で旅行者数延べ述べ1億2千万人、うち宿泊旅行数は6301万人に上っている。2018年では年間国内旅行者数は述べ5億6178万人に上り、私たちにとって観光行動、旅行はなくてはならないものであり、それだけ「観光の日常化」が進んでいるのである¹²⁾。

「観光の日常化」は、当然質的变化をもたらす。「観光の日常化」によりパッケージ型のマス・ツーリズムによる満足度が低下し、物見遊山型の観光から体験型・交流型の観光へと志向が変化するのはそのような背景にあることを忘れてはならない。

さらに、海外観光旅行のあり方も変化している。JTB総合研究所のレポートによれば、全体では添乗員付きのツアー利用者はわずか7.4%で、現地添乗員のツアーを含めても、16.6%に過ぎない¹³⁾。「航空券のみを予約・購入」10%、「航空券とホテルを別々に予約・購入」36.2%と半数近く（約46%）の人が脱パッケージ・ツアー化しているのである。ちなみにスケルトンツアーといわれる現地での行動にほとんど制限のないプランでは、送迎有り無しを合わせると33.7%の人が利用している。もちろんスケルトンツアーの利用者が従来のスタイルではなく、体験型・交流型を志向していることを意味するものではないが、少なくともツアーの日程、訪問先（観光地）が決められているものではないという点で、脱パッケージ・ツアーであり、「ツアー内容の規格化」から逸脱したものであるということできよう。

ニュー・ツーリズム、あるいはオルターナティブ・ツーリズムは、このような観光者の「観光の日常化」に伴う脱マス・ツーリズム志向の現れとみることができる。

また、ここで忘れてならない点は、情報化の進展の海外観光旅行予約への影響である。JTB総合研究所のレポートによれば「海外旅行商品の購入・申し込み先」は、旅行会社の利用者は41.5%（これは旅行会社の店舗、コールセンター、ウェブサイトすべてを含む）で、6割近い人がオンライン専門の宿泊・旅行予約サイトや航空会社の直販サイト、価格比較サイトなどを利用している。これも、脱パッケージ・ツアー、あるいは「ツアー内容の規格化」からの脱却とみることができよう。

4. ニュー・ツーリズムの意味するもの

これまでの議論で、今日のツーリズムは従来のマス・ツーリズムの典型と考えられていたものから脱却しつつあることが明らかになった。これは何を意味するのか。私は、これはツーリズムの変容を意味するものだと考える。

では、変容のポイントはどこにあるのか。それは第一に、観光者の観光行動における主体性・能動性の回復という点にある。海外旅行を見れば、これまでとは異なり、観光者自身が、観光対象を決め、日程を決め、移動手段を決め、宿泊先を決めるそのような時代と

なりつつある。観光者自ら観光行動を主体的・能動的にコーディネートするものが増加しているのである。

この観光行動の主体性・能動性の回復は、体験型・交流型の観光行動の増加にも表れている。パッケージツアーに代表される観光行動では、観光対象に定番の「観光者のまなざし」を向け、観光対象を確認するだけの行動であったものが、体験型・交流型観光行動では、疑似的であろうと、「観光者のまなざし」の中に、生活者との意識の共有・共感が生まれることもある。

観光行動の主体性・能動性の回復は、それ以外でも見ることができる。その典型が「アニメ聖地巡礼」である。ここではパッケージツアーなどというものは成立しない。聖地巡礼をする個々人がアニメに共感し、アニメの舞台となった場に共感をするために、そこを巡礼し、それによって聖地となるのである。さらに、その聖地はSNSという新しいメディアによって形成され、認知され、拡散するのである。ここには観光対象自体が、観光者の主体性・能動性によって形成される、そのような時代を迎えていることを意味する。

このようなツーリズムの変容の背景には、先に触れた観光対象のフロンティアの消滅がある。これまで定番であった観光対象を訪れようとすれば、世界中どこでも行くことのできる時代となった。しかも、世界中の観光対象はインターネットを使えば、美しい画像であったり、動画であったりを、より容易に集めることができる。インターネット上でも世界旅行が可能なのである。私たちにとって未開拓の場は消滅したのである。

しかし他方で、新たな観光対象が創出をされている。新しい観光対象の創出は、SNSを通じて形成される。SNSを通じて観光対象が「発見」され、多くの人たちに共有され、さらには共感され、創出されることとなる。アニメ聖地巡礼や岐阜県の「モネの池」はその典型例である。

5. ホスト・ゲスト関係の変化、「文化の真正性」問題をめぐって

モビリティの発達に伴う人の移動の促進、特に観光における「観光の日常化」は、ホスト・ゲスト関係並びに文化の真正性の問題にも影響を与える。文化の真正性の問題はこれまで観光学、特に観光人類学において論じられてきた。この問題のルーツといえるものは人類学そのものに起因する。人類学はそれまであまり注目をされていなかった少数民族などを対象にその生活様式、文化などの研究を進めてきた。研究を進める人類学者は当然部外者であり、受け入れる側から見れば、ゲストであり、客人である。ゲストの受け入れは「非日常」の受け入れであり、稀なものである。それによって民族の持っていた日常が変化すること少ない。

しかし、ゲストの受け入れが日常化すれば、状況は変化する。日常化の前提として捉えておかねばならないのは、ゲスト受け入れがその民族によって開放されたものであるか、コントロールされたものであるかによる。アマゾンの奥地に住む少数民族の中には今だ外部との接触を拒否している人たちもいるが、そうでない民族でも、受け入れをある程度コントロールしている（部族の長などの許可が必要など）人たちも多い。そのような状況にない地域、民族はある意味すべて開放され、観光の対象となりうる。そして、それら少数民族の人たちも経済活動を行っている限り、独自の、閉鎖された経済活動ではなく、

いずれかの国の貨幣経済の中に位置しているのである。アマゾンの奥地で生活する人たちの中にも、タイに住む山岳民族も、日常的には民族衣装など着ておらず、Tシャツを着ている。このこと一つとっても貨幣経済が浸透していることを意味する。

このような人たちにとって、訪れる人たちが増加し、「観光の日常化」が進めば、当然のこととしてそれは生活の一部となり、必然的にそれによって経済的利益を得る行動へと向かうこととなる。観光者を対象とした祭りなどの文化の観光化は必然的な流れである。

文化の真正性は、ある意味観光者を意識し、対応する何らかの行動が発生した時には変質を始まると考えてもよい。しかし、観光者を意識し、対応することによって受け継がれ、定着する文化というものがあることも忘れてはならない。

ここで私たちが忘れがちなことは、ホスト側にも情報化が進み、外部の情報を容易に入手しうることが可能な時代になっているという点である。一昨年タイの山岳民族の一つで行われているコミュニティ・ベース・ツーリズムの村を訪問した。そこで生活する人も私たちと変わらずスマホを持ち、コミュニケーションをとっている。以前メディアに報道されたことであるが、アフリカの遊牧民の中には、スマホを活用し、自分たちの家畜をどの市場に持っていけば最も高い値段で売ることができるかを常にチェックをしている。私たちは、途上国の山岳民族、少数民族というと何か全く私たちと違う生活をしているように考えがちであるが（もちろんそのような生活を維持している人々もいる）、そのような人たちの中にも確実に情報化は進展しているのである。

このような情報化の進展、そして「観光の日常化」は当然、ホスト・ゲスト関係に変化をもたらす。須藤廣は、「産業化された近代の観光は、以前あったはずの経験の相互性を喪失し、観光地は一方的にみられるだけの客体へと転化してゆく」と述べるが、観光地のホストは単にみられるだけの存在ではなく、ゲストに積極的に対応する。事態はもう一歩さらに進みつつあるとみることが出来よう¹⁴⁾。ゲストの体験型・交流型観光への志向はその一つの現れであり、向かい入れるホスト側も情報化によって以前とは比べ物にならないくらい外部の情報を入手している。

6. サステナブル・ツーリズムをめぐる

サステナブル・ツーリズム、あるいは「持続可能な観光」概念は、1988年世界観光機関UNWTOによる規定から出発している。実はこれは観光の規定ではなく、観光開発の規定である。「持続可能な観光開発とは、現在の旅行者と受け入れ地域の需要に適合しつつ、次世代のための機会を守り、強化するものである。あらゆる資源を活用するにあたっては、文化の尊重、大切な生態系環境、生態系の多様性、生命を支える仕組みを維持しながら、経済的、社会的、美的な必要性を満たさなければならない」という規定である。そして、UNWTOは持続可能な観光開発の要件として次の三点を指摘している。

- 一つには、生態系の維持、生物多様性の保存をしつつ、環境資源の最適な利用
- 二つには、ホストコミュニティの社会的文化的伝統の尊重
- 三つには、社会・経済的利益の公正な配分

ここで確認しておかなければならない点は、「持続可能な観光」概念は、「観光開発」の

在り方をめぐったものであるということ。そして、この「観光開発」は、マス・ツーリズムそのものを直接的に批判しているわけではない。ツーリズムのマス化によって、観光開発の対象とされる地域が被る生態系的、社会的、文化的環境の変化を問題とし、いわば間接的にマス化に伴う課題を提示しているのである。

ではどのような条件を満たすときに、上記の三点は可能なのであろうか。第一の、「生態系の維持、生物多様性の保存をしつつ、環境資源の最適な利用」を可能する条件は何か。これを考えるには鳥越晤之の「生活環境主義」の考え方が多くの示唆を与える¹⁶⁾。私たちは生態系、生物多様性の保存を私たちの外部の環境問題として考えるのではなく、私たちがその環境と関わり合い、生活が成立しているという視点の下で考えなければならない。そのもとで初めて「環境資源の最適な利用」が可能となる。よって、この要件を満たすには、そこで暮らす人々の生活を基盤にして考える必要がある。逆の言い方をすれば、そこに住む住民の生活の視点を欠いた観光開発は、必然的に環境破壊へと向かうこととなる。

第二の、ホストコミュニティの社会的文化的伝統の尊重の問題は、「文化の真正性」という問題をはらむ。この問題は先に触れたように、社会的文化的伝統そのものが観光の対象となる限り、「変質」することは必然であろう。観光者の存在が、伝統の一部となるのである。私たちはホストコミュニティのメディアの浸透、情報化の進展に伴う意識の変化を見ることはできない。しかし、それは確実に生じ、その社会の社会的文化的伝統の在り方にも影響を与えているのである。

我が国においても今回のコロナ禍の影響で中止をした伝統的な行事、祭りが多数あった。最小限の伝統行事のみを実施したところもある。ここで気づくことは様々な伝統行事というものが、オーディエンス、観光者を前提として営まれているということである。伝統もまた時代によって変化しているのである。問題は、社会的文化的伝統の主体、担い手自身が伝統を尊重しつつ、時代の変化をどのように受け入れていくかどうかにある。

第三の、社会・経済的利益の公正な配分を可能にするためには、観光開発の担い手が、その地域住民であり、地域住民の中でその開発と開発に伴う利益の配分が事前に合意されていなければならない。もし、観光開発の担い手が地域住民外のもの（資本）であっても、地域住民との間で開発と利益配分について事前に合意である必要性がある。そうしなければ、「公正な配分」などというものは不可能であろう。

以上のように見ていると、カギとなるのは、観光開発の対象となる地域の住民、そしてコミュニティであることが分かる。外部からの観光開発であれば、実際にはこれは困難なことであろう。これを本当に可能にするのは、コミュニティ・ベース・ツーリズムの形をとったものしかありえないのではなかろうか¹⁷⁾。つまり、「コミュニティの、コミュニティによる、コミュニティのためのツーリズム」以外では、実現は困難であると考ええる。

ここで大きな課題となるのは、「コミュニティ」をどのように考え、理解するかである。タイのコミュニティ・ベース・ツーリズムにおいて進められているような村落を単位とした場合は、ある意味わかりやすいものであろう。タイのメイカンボン村を見ると、村落がコミュニティとして機能、つまり共同性を維持し、共通の関心を持ち、それをコミュニティ住民自身が自覚し、実態として存在している。しかし、我が国で何らかの共同性が存在し、それを意識、共通の関心を有するコミュニティと言えるものが存在するであろうか。ここに最大の困難がある。共同性を維持し、共通の関心を持つ単位は、それが自覚されるため

には、必然的に小規模なものにならざるを得ない。

しかし、より広域の共同性の形成は困難ではあるが、不可能ではない。それを実現するための出発となるのか、観光の対象となる観光資源がそもそも、誰のものかというところから議論し、それを観光対象の地域住民の共通の意識へとしなければならない。ここでいう地域住民は、観光対象が明確である場合には、その範囲が限定される必要性があろう。観光資源とはそもそも個人的所有の対象ではない場合が多く、地域公共性を持った資源であるという視点から出発をすることが重要である。

7. 終わりに——ポスト・マス・ツーリズムのために

現代のポストコロナ禍時代において、観光のあり方は見直しを迫られている。我が国においても近年のインバウンド需要依存の観光は大きな岐路に立たされている。ツーリズムにおける最大の課題は、観光者をコントロールすることの困難さに起因する。開かれた社会においては、行動の自由を制限することは不可能であろう。しかし、観光地清里の例を見ても分かるように、観光者の急増に対応した急激な観光開発はその後に様々な問題を生むことになる。観光者の増加をよしとし、その増加のみを追求するマス・ツーリズムではなく、持続可能な観光を考える時代を迎えているといえよう。

そのためには、地域公共性を持ったものとしての観光資源という発想を基盤に、そして地域共同管理の対象となりうるものとして、地域全体にとって持続可能な観光のあり方はどのようなものなのかを、行政や観光関係者だけではなく、地域全体の将来像に関わるものとして、地域住民が主体的に関わる形で、その姿を描いていく必要があろう。

中学高校の修学旅行もその多くは中止という現状であるが、他方で旅行の対象を自分たちの住む県内にし、移動時間が短縮されたことにより、地元の歴史や文化をじっくりと体験し、地元の人々と交流を行おうとする学校も多くあるようだ。これも一つの変化の兆しなのかもしれない。

物見遊山型観光から、体験型・交流型観光への流れ、ホスト・ゲスト関係の変化、「観光の日常化」の中で、地域住民が深く関わった持続可能な観光が求められているのではなかろうか。

註

- 1) ハンス・ロスリング他(上杉周作・関美和訳)(2019)『ファクトフルネス factfulness』日経BP社 302頁 なおこの本で指摘されているウィルス・パンデミックは、新種のインフルエンザが最大の脅威として指摘されている。
- 2) 大橋昭一・橋本和也・遠藤英樹・神田孝治(2014)『観光学ガイドブック』ナカニシヤ出版 第3章
- 3) 拙稿(2020・1)「「観光のまなざし」論を巡って」相山女学園大学『文化情報学部紀要』第19巻
- 4) 宮本佳範(2009)「“持続可能な観光”の要件に関する考察」『東邦学誌 第38巻第2号』16-17頁

「新しい観光」の諸概念をめぐって

- 5) 世界大百科事典 平凡社「観光開発」の項上
- 6) 同上
- 7) 安村克己 (2003) 「サステイナブル・ツーリズムの理念と系譜」11頁 前田勇・編著『21世紀の観光学』学文社
- 8) 観光庁資料 <https://www.mlit.go.jp/common/000116863.pdf>
- 9) 宮本佳範 (2009) 17頁
- 10) JTB 海外観光旅行の現状2019 <https://press.jtbcorp.jp/jp/2019/07/2019-2.html>
- 11) 「海外旅行に関する調査」調査報告書
https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809tm_data.pdf
- 12) 観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究2018年』
<https://www.mlit.go.jp/common/001354466.pdf>
- 13) JTB総合研究所「海外観光旅行の現状2019」
<https://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/overseas-trip-2019.pdf>
- 14) 須藤廣 (2007) 「現代の観光における「まなざし」の非対称性」32頁「都市政策研究所紀要」北九州市立都市政策研究所
- 15) 安村克己 (2003) 掲載の資料を一部改変し、掲載した。
- 16) 鳥越皓之 (1997) 『環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から』有斐閣
- 17) 拙稿 (2020・2) 「地域観光の成功と変質——タイ国・メイカンボン村のCBTを事例に——」『椋山女学園大学研究論集』第51号 社会科学篇